

派遣者番号	31J02	氏名	雨宮 麻衣子
研究主題 —副主題—	小学校の「別室登校」支援の在り方について —質問紙調査、インタビュー調査、支援マップからの考察—		
派遣先	千葉大学大学院	担当教官	保坂 亨
所属	日野市立滝合小学校	所属長	加藤 敏行

キーワード： 小学校 別室登校 不登校支援 支援マップ 感情労働

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(2019)によると、年間30日以上欠席した不登校児童・生徒数は、小学校53,350人、中学校127,922人で、在籍者数に占める割合は小学校0.8%、中学校3.9%であり、7年連続して増加している。不登校児童・生徒への支援の在り方については、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目指す必要があり、児童・生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味をもつことがあるとしている。また、学校教育になじめない児童・生徒については、学校としてどのように受け入れていくのかを検討し、なじめない要因の解消に努める必要があるとしている。これらを受け学校現場では、支援の在り方として完全な学校復帰を目指すだけでなく、その児童・生徒への居場所づくり支援へシフトしてきていると言える。

その代表的な居場所づくりとして外部機関のフリースクールがあるが、ほとんどが有料で費用や保護者の送迎による負担があるため、活用しづらいという課題を抱えている。そのような家庭にとって学校の居場所づくりである「別室登校支援」への期待は大きい。しかし、別室登校支援は開始が突然であることも多く、居心地のよさが呼び水となり別室登校児童が増え、「別室」が機能不全に陥るなどの課題がある。また、別室登校支援の担当者が決まるとその者に任せられることが多く、担当者の負担は大きい。その為、別室登校支援には、組織的な支援体制が必要である。

学校保健会が行った保健室利用状況に関する調査報告書(2018)全国調査によると1年間に別

室登校から教室復帰した割合は、小学校44.1%、中学校32.3%であった。小学校と比べると中学校は別室登校から教室復帰する割合が低く、別室登校支援については変化がなく停滞してしまうことや、不登校傾向が強まるリスクがあることを示唆している。これらの特徴を理解し、対象者にとっての「別室登校」の目的を明確にする必要があるだろう。

そこで、本研究の目的を、①別室登校支援に関する現状調査と質問紙調査を行い、支援者側の視点で別室登校に対する思いを明らかにすること、②密接に別室登校支援に関わった担当者へ①の質問紙での回答から気になった点についてインタビュー調査を行い、具体的な感情内容を示すこと、③実践的な支援対策として支援内容を視覚化できる「支援マップ」を作成し、効果的な支援の在り方を探ることとした。

2 研究の内容・研究の方法

(1) 質問紙調査

- ア 教職大学院生10名に調査を行う。
- イ 教職大学院生17名に「別室登校意識調査」を行う。自由記述に対しては、内容をKJ法で抽出し類似の特性にタイトルを付けた。

(2) インタビュー調査

- ア 密接に別室登校支援を行った特別支援教室専門員2名に「半構造化インタビュー調査」を行う。インタビューの言葉を切片化し、KJ法で陽性感情と陰性感情に分けた。
- イ 陰性感情の例を挙げ、表出できていない感情はないか向き合ってもらった。

(3) 支援マップ作成

- ア 支援マップ作成のためにSWOT分析を行い、学校の強みを分析した。

イ 支援マップからA校の支援ラインを査定した。

3 研究の結果

(1) 別室登校支援の目的

小学校と中学校で比べると、小学校は「安心して居場所づくり」、「心身の安全確保」としての役割が大きく、中学校は「出席日数確保」、「学習支援」が大きいという特徴が分かった。

(2) 不登校のタイプ

不安感の「神経症タイプ」が一番多く、文部科学省の調査結果と一致した。そして、怠学を含む養育能力欠如や貧困による「脱落型不登校」と、学校に行く意味を認めない「積極的不登校型」が同数であった。

(3) 別室登校支援者の困り感

突然の希望等の九つの困り感が分かった。保護者の困り感を軽減する為に、応急的な対応ではなく、保護者と学校カウンセラー（以下SC）による面談等にて児童の見立てを行い、支援の方向性を共有することが先決である。

(4) 支援者の五つのリスク意識

多くの教員が、業務の負担を感じながら、不確かな方法や効果を実感できない状況下で支援に携わった経験をしていた。

(5) 組織的な支援の八つの課題

「校内体制を図れていない」などの課題が分かった。その中で、特に対象児童生徒の見立てをチームで共有することができていなかった。

(6) インタビューによる結果

目に見える効果に対しては陽性感情が見られ、不確かな感覚や情報に対しては、支援者を迷わせ、葛藤させる陰性感情が見られた。また、質問者2名から「言っではいけない」と思っている抑制した陰性感情が見られた。

(7) 支援マップの効果

不登校のタイプ、担当者、支援内容、外部連携、現状を記載した一覧であるため、校内の不登校支援内容が一目で分かる。また、新しく支援する児童がいる際、学校ができる支援内容や担当者決定の参考になる。そして、別室登校の目的と学校が行える支援のラインを明確にし、家族に対して説明と同意を行うことは、学校と家庭が協力し合い、学校と家庭との連携にとって重要である。

4 研究の考察

別室登校支援者の陰性感情の構造と特徴として、支援の意義を見出せないまま長期的な支援に関わると、感情的消耗感が大きく、やがて無気力感に陥る可能性を示唆した。そして、児童・生徒が教職員を揺さぶるような言動や態度に対しても、教職員は常に仕事にふさわしい規範的な態度や言動を心掛けようとする特徴があり、この消耗感は感情労働によって起こっていたことが分かった。よって、効果的な別室登校支援とは、担当者の心理的サポートを含めた全体像の意識（図1）と以下の手順（図2）が必要であると考えられる。

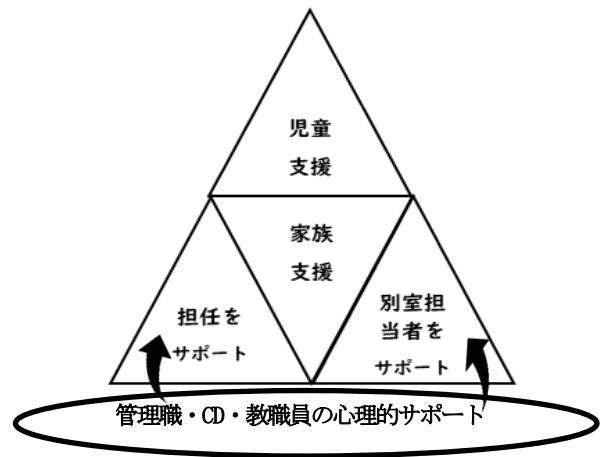


図1 別室登校支援の全体像

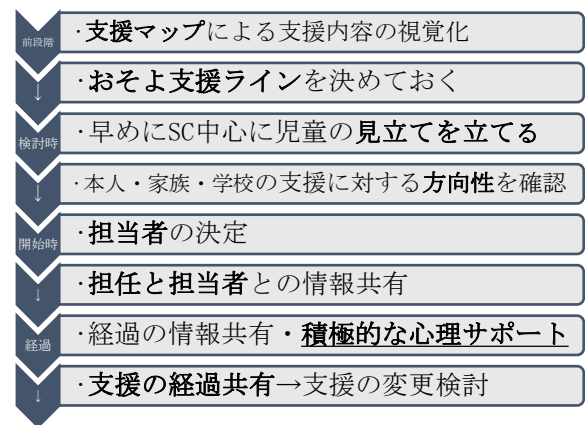


図2 効果的な別室登校支援の手順

5 今後の展望

本研究の成果を踏まえ、支援マップの実践を重ね精緻化する。今後、児童や家族に対するニーズの調査を行い、更なる効果的な支援について明らかにする。